〈県出資法人改革実施計画（公益法人）〉

Ⅰ　基本情報

平成２２年７月１日現在

出資法人名	（財）愛媛の森林基金	代表者	理事長　佐伯滿孝	県所管課	森林整備課
所在地	松山市一番町四丁目４番２号	電話	089-941-2111(内5318)	ホームページ	http://www.emk.jp/
設立年月日	昭和61年5月10日				
設立目的	愛媛県における森林及び緑化に関する普及啓発を行い、並びに森林の造成整備、緑化等を促進することにより、森林資源の造成及び森林の公益的機能の拡充並びに緑資源の維持及び増進を図り、もって地域経済の振興及び県民福祉の向上に寄与することを目的とする。				
基本財産	1,050,980千円	県出資額	400,000千円　　（38.1%）		

Ⅱ　事業内容

（単位：千円、%）

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21 増減率(%)
		Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度	
森林及び緑化に関する普及啓発事業	県内における森林及び緑化に関する普及啓発、森林の利活用、森林の造成整備の推進を図る。	6,598	8,471	17,253	23,192	16,494	△ 28.9
収益事業（図書の販売）	図書の作成・販売	0	0	0	294	0	△ 100.0
緑の募金法の規定に基づく業務の実施	緑の募金の趣旨を啓発し、その活動強化を図るほか、森林整備等の事業を実施	30,397	32,421	32,322	39,882	41,784	4.8
森林適正管理事業	長期に渡って必要な施業が行われていない森林を適正に管理し、森林の公益的機能の回復と持続的な発揮に資する。	94,270	108,421	76,266	106,782	96,147	△ 10.0
							-
							-

Ⅲ　財務関係指標

（単位：%）

指標	指標の内容	Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度
県財政支出依存度	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷収入合計×100	50.5	49.6	46.3	49.5	48.0
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	111.0	103.4	105.5	91.2	98.4
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	1.6	0.6	1.5	1.1	1.4
管理費比率	管理費÷総支出額×100	1.9	0.9	1.6	1.4	1.7
正味財産比率	正味財産÷（負債及び正味財産）×100	92.3	92.7	93.8	94.2	94.7
流動比率	（流動資産÷流動負債）×100	146.5	163.2	184.5	162.2	162.0
借入金依存率	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅳ　現状及び課題

現状	当財団は、緑輝く豊かな郷土づくりを目指して、県民の皆様をはじめ、県、市町村、団体、企業等、各界各層の方々からの暖かい御出捐により昭和61年に設立され、緑化思想の普及啓発、森林の整備、緑化の推進など、森林の公益的機能の拡充強化に資する様々な活動に取り組んできた。 平成8年には、都道府県緑化推進委員会の指定を受け、緑の募金事業を開始したほか、14年度には、森林整備法人の認定を受け、県内に増加している放置森林の公益的機能回復のために「森林適正管理事業」を開始するなど、県民共有の財産である森林を守り育て、健全な姿で次の世代に引き継ぐ事業を実施すると共に、県民の皆様に森林の現状に関する様々な情報をお伝えし、森林林業が担っている役割の大切さや、森林・緑がもたらす限りない恩恵などに対しご理解をいただく活動を行っている。 また、平成11年には、「国土の緑化事業の推進を主たる目的とする法人」として、特定公益増進法人の認定も受けている。
課題	今日では、山村地域における過疎化や高齢化の進行、長期にわたる木材価格の低迷などから、森林林業を取り巻く環境は、大きく変化し、森林の荒廃に歯止めがかからない状況となっている。 また、地球の平均地上気温は、20世紀の間に約0.6度上昇するなど、私達の生活や健康に大きな影響を与える恐れがある地球温暖化が進行している。地球温暖化の原因である大気中の二酸化炭素を吸収する緑の役割の重要性はますます増しているところであるが、景気の低迷や各種募金の増加などにより、緑の募金金額は、目標の達成は厳しい状況にある。これに加え、市町村合併に伴い、各地域における募金活動の実施団体である地区及び市町森林と緑の推進協議会での家庭募金の減少が予想される。この影響による緑の募金額の減少を最小限にとどめる必要がある。 また、「森林適正管理事業」に御協力いただいている賛助会員については、森林の持つ公益的機能を十分に発揮できる森林づくり事業に対する県民理解を深めるためにも、更なる会員増への取り組みを積極的に行う必要がある。

Ⅴ　見直しの方向性

見直しの方向性	経営改善を行いつつ存続

Ⅵ　実施計画及び実施状況

１　出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

当財団は、県農林水産部長を常勤の理事長とし、理事には、財団設立当初から経営感覚を有した県下各界各層の代表者に就任いただいていたところであるが、平成１５年度からは、一部理事の見直しを行い、森林は県民共有の財産であり、林業関係団体のみならず幅広い観点から御意見をいただくため、生協連や農協、漁協、女性財団の代表者等にも理事に加わっていただいたところである。
また、平成１６年度からは、税理士に監事として就任いただくなど、財団運営に透明性を持たせている。
さらに、当財団の業務内容は、県行政の補完であるので、職員については県職員を兼務させ、効率的な組織体制を構築している。
なお、理事（１７名）及び職員（１６名）のうち、公益事業の遂行に適した専門的知識を有する役職員は２７名（８２％）であり、主たる事業の遂行に支障はないことから、特定公益増進法人として認定されている。

取組指標	H16年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実務研修会等参加者数（人）	3	3	3	4	4	4	2	4	2	4	3
理事数（人）	18	18	18	18	18	18	17	18	17	18	18
役職員のうち専門的知識を有する者（人）	28	28	28	28	28	28	27	28	26	28	27

（２）経営基盤の充実・強化

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

①事業の見直しと他団体との連携促進
平成１４年度から「森林適正管理事業」を開始するなど、新たな事業の取組みを行っており、今後も社会経済情勢の変化に対応し県民ニーズに適合した事業を行っていくよう努める。

②収支構造の改善
一般会計事業費に充てている基本財産運用収入は、現在国債で運用しており、当面、不足となることは無いが、常に見直しを行い効率的な管理運用に努める。また、特別会計においても、賛助会費の徴収額は順調に推移しており、今後も継続して賛助会員の確保に努める。

③監督体制の強化
税理士に監事に就任していただいており、定期的に事務監査を行い監査体制の充実強化を図る。

今後とも、堅実かつ確実である基本財産運用に努め、健全な収支バランスを保っていくこととする。
また、緑の募金事業においては、各種事業の効率的な運営と透明性を高めるために、運営協議会を開催するほか、平成20年度を初年度とする第５次募金活動計画に基づき、目標額の達成に向けて、緑の募金の趣旨を広く県民に啓発すると共に、積極的かつ効果的な募金活動に努めることとする。
【収入増加に向けた取組み】
基本財産の運用については、金利動向をチェックし、危険分散に留意するとともに、長期的に利息の安定確保が行えるよう留意する。
緑の募金については、環境問題等に取り組む企業と「企業の森林づくり活動協定」を締結し、協定に基づき企業からの資金提供を緑の募金として受け入れ、使途を限定して森林整備を実施・促進する。また、物品の売上の一部を寄附する企業等を「協賛団体」として募集するとともに、その趣旨を広く啓発し、積極的かつ効果的な募金活動に努め、募金目標額達成に向けた取組みを行う。
賛助会費については、継続して賛助会員の確保に努める。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支比率（%）	103.7	102.4	111.0	100.5	103.4	100.5	105.5	100.5	91.2	100.5	98.4
税理士等有資格者の監事就任（人）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
緑の募金額（千円）	41,154	57,000	34,471	57,000	32,137	57,000	35,239	39,000	37,711	39,000	44,466

（３）役職員数及び給与制度の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

当財団の出捐者は、県下全市町村、企業、各種団体、個人等多数にわたり、出捐者の意思を尊重して財団運営を行っていくためには、ある程度の役員数は必要である。このため、当財団の寄附行為において、理事は１５人以上２５人以内と定めているところである。
設立当初から、理事数は19人で構成してきたところであるが、平成１５年度からは、理事構成を見直し、現在は１７名となっており、理事は全員無報酬である。財政状況も厳しい状況であり、当面は無報酬での就任を継続する。
また、職員は県職員の兼務であるが、今後とも、社会情勢等を踏まえながら、適正な役職員数について、随時検討を行うものとする。

取組指標	H16年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
臨時職員数（人）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
非常勤嘱託員数（人）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

２　県の関与の適正化に向けた取組

（1）財政的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

①補助金の縮減、整理・統合

平成１４年度から開始した「森林適正管理事業」については、財源の県への依存度が高いものとなっているが、これは効率的に事業を実施するため、既存の補助制度を活用するという観点から、外部有識者で構成した「愛媛県放置森林管理システム検討委員会」にて検討した結果である。

なお、「森林適正管理事業」における間伐実施面積については、平成17年度に全体計画を見直したところであり、その計画に基づき、適正に実施していくこととする。

取組指標	H16年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
間伐実施面積（ｈａ）	504	600	488	440	407	350	314	350	396	355	383
造林補助金額（千円）	57,563	44,000	48,027	52,416	58,990	47,750	37,179	47,750	55,376	47,750	54,025
公営企業局助成金額（千円）	11,648	11,000	11,648	11,648	11,648	14,560	14,560	14,560	14,560	15,288	15,288
県負担金額（千円）	14,540	14,540	14,540	9,700	9,700	6,208	6,208	6,208	3,948	6,208	2,724

（２）人的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

県職員の兼務については、平成１４年度に開始した「森林適正管理事業」に併せて増員したところであり、当事業が終了予定の平成２３年度以降において、兼務職員の継続の是非について改めて検討することとしている。

また、当財団は、県行政の補完を目的に設立されたものであり、県農林水産部長が理事長を勤めることにより経営責任・事業責任を果たしていることから、同部長の理事長就任については、継続していくこととしている。

さらに、当財団における業務は、県行政を補完するものであり、県職員の兼務により事業を執行することは、県民福祉の向上の観点から効率的であると考えているが、人数については、適正となるよう柔軟に対応していきたい。

なお、平成１６年度においては、県退職者を非常勤の職員として雇用していたが、現在は県退職者の職員はおらず、今後も退職者を雇用する予定はない。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
兼務職員数（人）	18	17	17	17	17	17	17	17	15	17	15
県退職職員数（非常勤）（人）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

３　経営情報等の積極的な開示に向けた取組

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

経営情報等については、事業報告書、決算資料を当財団のホームページに公表している。

また、森林及び緑化に関する普及啓発は、財団の設立目的の一つであることから、魅力あるホームページとなるよう更新に努め、積極的に情報提供を図ることとする。

なお、財団業務の透明性を一層向上させるため、平成１８年度に情報公開要綱を定め、県に準じた情報公開制度を構築した。財団事業が県民に理解され、信頼を深められるよう努めていきたい。

取組指標	H16年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
月平均ＨＰアクセス数（件）	250	270	265	280	267	290	302	300	328	310	334
ホームページ更新（回数）	18	25	23	30	21	35	27	40	33	45	32

Ⅶ　財務関係指標等

1　収支計算書

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	事業収入	162,707	136,830	138,108	137,478	143,571	144,687	127,171	145,687	144,158	146,687	145,690
	自主事業収入	162,707	136,680	137,968	137,328	143,441	144,537	127,151	145,537	144,138	146,537	145,670
	受託事業収入	0	150	140	150	130	150	20	150	20	150	20
	事業外収入	7,551	9,131	12,558	6,282	233,955	6,282	9,783	6,282	14,920	6,282	12,720
	財産運用収入	128	2,468	5,896	6,279	7,548	6,279	9,269	6,279	9,287	6,279	8,316
	会費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	人件費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	その他収入	7,423	6,663	6,662	3	226,407	3	514	3	5,633	3	4,404
	当期収入合計	170,258	145,961	150,666	143,760	377,526	150,969	136,954	151,969	159,078	152,969	158,390
	前期繰越額	21,639	27,688	27,688	31,059	42,588	31,791	55,020	32,523	62,110	33,255	42,054
	総収入額	191,897	173,649	178,354	174,819	420,114	182,760	191,974	184,492	221,188	186,224	200,444
支出	事業支出	158,023	137,600	131,265	135,520	149,313	142,649	125,841	143,649	170,150	144,649	154,425
	内自主事業支出	158,023	137,600	131,125	135,520	149,313	142,649	125,841	143,649	170,150	144,649	154,425
	管理費支出	5,286	3,900	3,416	6,558	3,506	6,638	3,049	6,638	3,127	6,638	3,259
	内人件費	4,101	2,000	2,114	2,000	2,080	2,000	1,952	2,000	1,983	2,000	2,146
	内役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出	900	1,090	1,085	950	212,275	950	974	950	5,857	950	4,840
	当期支出合計	164,209	142,590	135,766	143,028	365,094	150,237	129,864	151,237	179,134	152,237	162,524
	当期収支差額	6,049	3,371	14,900	732	12,432	732	7,090	732	△ 20,056	732	△ 4,134
	次期繰越額	27,688	31,059	42,588	31,791	55,020	32,523	62,110	33,255	42,054	33,987	37,920
	総支出額	191,897	173,649	178,354	174,819	420,114	182,760	191,974	184,492	221,188	186,224	200,444
	公益事業支出	191,697	173,649	178,354	174,819	420,115	182,760	191,974	184,492	220,894	186,224	200,444
	収益事業支出	200	0	0	0	0	0	0	0	294	0	0

2　正味財産増減計算書

（単位：千円）

区分			Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	H21年度（最終年度）
			実績	実績	実績	実績
一般	経常	収益	151,167	136,596	152,536	151,153
		費用	152,819	128,889	173,276	157,684
		当期増減額	△ 1,652	7,707	△ 20,740	△ 6,531
	経常外	収益	15,059	357	2,338	1,157
		費用	0	0	29	0
		当期増減額	15,059	357	2,309	1,157
	当期一般正味財産増減額		13,407	8,064	△ 18,431	△ 5,374
	一般正味財産期末残高		56,024	64,088	45,657	40,283
指定	当期指定正味財産増減額		△ 898	△ 974	313	2,920
	指定正味財産期末残高		1,049,755	1,048,781	1,049,093	1,052,013
当期正味財産増減額			12,509	7,090	△ 18,118	△ 2,454
正味財産期末残高			1,105,779	1,112,869	1,094,750	1,092,296

3　貸借対照表

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産	流動資産	102,339	84,453	134,167	97,749	142,124	102,849	135,617	103,581	109,614	104,313	99,121
	内現金預金	24,812	28,183	72,132	28,915	67,115	29,647	75,587	30,379	31,935	31,111	25,750
	固定資産	1,057,090	1,050,682	1,050,682	1,050,682	1,050,759	1,050,682	1,050,759	1,050,682	1,052,696	1,050,682	1,054,376
	基本財産	1,050,514	1,050,653	1,050,653	1,050,653	1,050,730	1,050,653	1,050,730	1,050,653	1,050,980	1,050,653	1,050,980
	その他の固定資産	6,576	29	29	29	29	29	29	29	1,716	29	3,396
	内土地	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	内建物	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	内その他積立預金	6,520	0		0	0	0	0	0	1,716	0	0
	資産合計	1,159,429	1,135,135	1,184,849	1,148,431	1,192,883	1,153,531	1,186,376	1,154,263	1,162,310	1,154,995	1,153,497
負債	流動負債	74,651	52,416	91,578	64,980	87,104	69,348	73,507	69,348	67,560	69,348	61,201
	内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負債合計	74,651	52,416	91,578	64,980	87,104	69,348	73,507	69,348	67,560	69,348	61,201
正味財産	正味財産	1,084,778	1,082,719	1,093,271	1,083,451	1,105,779	1,084,183	1,112,869	1,084,915	1,094,751	1,085,647	1,092,296
	指定正味財産					1,049,755		1,048,781		1,049,094		1,052,013
	一般正味財産					56,024		64,088		45,657		40,283
	内基本金	1,050,514	1,050,653	1,050,653	1,050,653	1,050,730	1,050,653	1,050,730	1,050,653	1,050,980	1,050,653	1,050,980
	内当期正味財産増加額	364	△ 2,059	8,493	732	12,509	732	7,090	732	△ 18,118	732	△ 2,455
	負債及び正味財産合計	1,159,429	1,135,135	1,184,849	1,148,431	1,192,883	1,153,531	1,186,376	1,154,263	1,162,311	1,154,995	1,153,497

4　財務関係指標

（単位：%）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	46.5	41.2	50.5	43.9	49.6	44.9	46.3	44.5	49.5	44.1	48.0
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	103.7	102.4	111.0	100.5	103.4	100.5	105.5	100.5	91.2	100.5	98.4
人件費比率	2.5	1.4	1.6	1.4	0.6	1.3	1.5	1.3	1.1	1.3	1.4
管理費比率	2.8	2.2	1.9	3.8	0.9	3.6	1.6	3.6	1.4	3.6	1.7
正味財産比率	93.6	95.4	92.3	94.3	92.7	94.0	93.8	94.0	94.2	94.0	94.7
流動比率	137.1	161.1	146.5	150.4	163.2	148.3	184.5	149.4	162.2	150.4	162.0
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5　県からの財政的関与

（単位：千円）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金（A）	89,251	71,540	76,135	76,764	82,408	74,150	63,429	73,538	78,820	73,366	76,097
委託料（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出額（A＋B）	89,251	71,540	76,135	76,764	82,408	74,150	63,429	73,538	78,820	73,366	76,097
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証（損失補償）残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6　役職員数

（単位：人）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	20	20	20	20	20	20	19	20	19	20	19
常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤役員	20	20	20	20	20	20	19	20	19	20	19
県職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	20	20	20	20	20	20	18	20	18	19	18
職員	20	18	18	18	18	18	18	16	16	16	16
正規職員	18	17	17	17	17	17	17	15	15	15	15
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員（派遣）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員(兼務)	18	17	17	17	17	17	17	15	15	15	15
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時職員	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
派遣・嘱託	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1